

プロ CFO 利用規約（申込者）

第 1 条（本規約の適用）

株式会社 SPACE サーチ（以下「当社」）は、「プロ CFO 利用規約」（以下「本規約」）を定め、本規約に基づき、当社が運営する Web サイト「プロ CFO」（以下「本サイト」）を介して、第 4 条に定めるサービス（以下「本サービス」）を提供します。本規約に承諾いただくことで、本サービスの利用が可能となります。なお、当社と利用契約を締結した時点で、本規約の定めに従い本サービスを利用することについて承諾しているものとみなされます。

第 2 条（用語の定義）

本規約において、以下の用語は、以下各号に定める意味で用いるものとします。

- （1）「申込者」とは、本規約に同意のうえ、本サービスを利用するために、本サービスへの申込みを希望し、または当該申込みを行う者をいいます。
- （2）「利用契約」とは、申込者の本サービスへの申込みと当社の承諾により、申込者と当社間に成立する、本サービスを利用するための契約をいいます。
- （3）「利用者」とは、本サイトを介して、業務委託契約（以下「人材契約」）の契約締結を欲している者をいいます。
- （4）「本サービス利用料金」とは、本サービスの利用にあたり、申込者が当社に対して支払義務を負う本サービスに関する料金等の総称をいいます。

第 3 条（本規約の変更）

1. 当社は、申込者の了承を得ることなく、本規約を随時変更することがあります。なお、本規約が変更された場合には、本サービスの提供条件その他利用契約の内容は、変更後の規約によるものとします。
2. 変更後の規約は、当社が定めた変更期日に効力が生じるものとします。

第 4 条（本サービスの基本内容及び変更）

1. 当社は、本規約に基づき、申込者と利用者とを本サイト、システム、及び各種サービスを介し、人材契約の締結及びその後の履行をサポートするサービスを、申込者に対して提供します。
2. 当社は、理由の如何を問わず、本サービスの全部もしくは一部の変更、追加または廃止を行うことができるものとします。なお、この場合において、申込者が被った損害について一切責任を負わないものとします。

第 5 条（言語）

本規約の公式言語は日本語とします。当社は、本規約の翻訳の正確性および不正確な翻訳から発生する申込者の誤解について、一切の責任を負いません。

第 6 条（利用契約の申込み）

1. 申込者は、本規約に同意のうえ、当社所定の方法により、本サービスへの申込みを行うものとします。
2. 申込者は、前項の申込みに際して、第 12 条に定める審査等その他本サービスの提供のために当社が必要と指定する情報及び資料等を、当社に提供するものとします。なお、本項に基づき申込者が当社に提供した情報及び資料等につき、当社は申込者に返却しないものとし、申込者は予めこれを承諾するものとします。
3. 利用契約は、申込者が本サービスへの申込みを行い、当社が当該申込みを承諾したときに成立するものとし

す。

4. 当社は、以下各号の事由のいずれかが生じた場合、申込者に対して理由を提示することなく、かつ、何らの責任を負うことなく、本サービスへの申込みを承諾しないことができるものとします。

- (1) 申込者の本サービスの申込内容に、虚偽、誤記または記入漏れがあるとき。
- (2) 申込者が第 12 条に定める審査の基準に適合しないとき。
- (3) 当社に対する債務の支払いを、現に怠りまたは怠るおそれがあるとき。
- (4) 当社の都合により本サービスの提供が困難であるとき。
- (5) 本サービスの遂行上、著しい支障があるとき。
- (6) 前各号の他、本規約の定め反する事由、本サービスへの申込みが適当でないと当社が判断する事由があるとき。

第 7 条 (申込者の同意事項)

申込者は、本サービスの利用にあたり以下各号のすべてに同意するものとします。

- (1) 本規約 (変更後の規約を含みます。) の定め及び別途当社と申込者との協議により定めた事項がある場合は当該事項。
- (2) 本サービスの利用に際して申込者が当社に通知・登録した情報につき、本サービスの円滑な提供、利用契約の履行、利用者の人材契約の履行、その他当社が必要と判断する目的のため、当社が必要と判断する場合には、当該情報の全部または一部が、当社の任意の判断により利用者に開示・共有されること。
- (3) 本サービスの利用に際して申込者が当社に通知・登録した情報につき、統計的形式等、申込者を特定できないと当社が判断する形式にて、当社の裁量で利用及び公開すること。
- (4) 本サービスの提供または本サービス利用料金の算出のために当社が必要と判断する情報を、当社の求めに応じて当社に報告・提供すること。

第 8 条 (申込者の禁止事項)

申込者は、本サービスの利用に際し、以下各号の行為を行ってはならないものとします。

- (1) 虚偽または不正確な情報を当社または利用者に提供する行為。
- (2) 個人や団体を誹謗、中傷、脅迫し、またはそのおそれのある行為。
- (3) 著作権、商標権、その他の知的財産権を含む他人の権利を侵害し、またはそのおそれのある行為。
- (4) 本サービスを通じて入手した情報を利用して、当社、利用者もしくは第三者に対して金銭等を要求し、または不利益もしくは損害を与える行為。
- (5) 人材契約の締結または履行に関して、本サービスを介さず利用者と直接のやりとりを行う行為。
- (6) 本サービスを通じて人材契約を締結し、もしくは人材契約の締結を検討した利用者との間で、当社の事前の承諾を得ることなく、本サービスの利用によらず独自に雇用契約等を締結し、もしくは業務委託契約等を締結する行為。または、それを勧誘し、もしくは勧誘に応じる行為。
- (7) 他人になりすまして本サービスを利用する行為。
- (8) その方法の如何を問わず本サービスの複製、改変、加工もしくは類似のシステムまたはデータを作成する行為。
- (9) 本サービスの円滑な運営を妨げる行為、または当社及び利用者の信用または名誉を毀損する行為、もしくはそれらのおそれのある行為。
- (10) 犯罪行為、または法令に反する行為等公序良俗に反する行為、もしくはそれらのおそれのある行為。
- (11) 関係法令及び関係ガイドライン並びに本規約の定めいずれかに違反する行為。
- (12) 当社の承認した以外の方法により本サービスを利用する行為。

(13)その他当社が申込者として不適切と判断する行為。

第 9 条（本サービスの提供開始）

当社は、当社と申込者との間で利用契約が成立した時点をもって、本サービスの提供を開始するものとします。

第 10 条（違約金）

申込者が本規約に違反した場合は、ただちに違約金として金 3,000 万円を当社に支払うものとする。

第 11 条（遅延損害金）

申込者が本サービス利用料金等その他当社に対して支払義務を負う債務の支払を怠った場合、申込者は支払期日の翌日から支払済みに至るまで、残元金に対する年 14.6%（年 365 日日割り計算）の割合による遅延損害金を当社に支払うものとする。

第 12 条（審査基準）

当社は、本サービスの円滑な提供、その他当社が必要と判断する目的のため、申込者について、当社が定める基準及び方法に従い審査を行います。

第 13 条（変更手続等）

1. 申込者は、本サービスの利用に際して申込者が当社に通知・登録した事項に変更が生じた場合は、遅滞なく当社所定の方法により通知・再登録するものとします。なお、当該変更事項を証明する書類を提出していただく場合があります。
2. 当社は、申込者が前項の通知を懈怠したことに起因して申込者及び第三者が被った損害等について一切の責任を負わないものとします。

第 14 条（本サービスの中止・停止）

1. 当社は、以下のいずれかの事態が発生した場合には、本サービスの全部もしくは一部を中止または停止できるものとします。
 - (1) 本サービスを提供するために必要なシステムの保守点検・更新を定期的または緊急に行う場合。
 - (2) 停電、天災地変、戦争その他不可抗力または第三者による妨害等その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがあり本サービスの提供が困難な場合。
 - (3) 本サービスの運用上または技術上の理由により、本サービスの中止または停止が必要または適切と当社が判断した場合。
 - (4) 支払期日を経過しても申込者が本サービス利用料金を支払わない等、申込者が本規約に違反した場合。
 - (5) 申込者が第 24 条第 1 項各号のいずれかに該当した場合。
2. 当社は、前項に基づき本サービスの全部もしくは一部を中止または停止したことにより、申込者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第 15 条（本サービスの提供に関する免責事項）

1. 当社は、申込者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用により申込者が何らかの損害を被った場合、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
2. 申込者の逸失利益及び間接損害について、当社は、一切の責任を負わないものとします。また、いかなる場合においても、当社は、天災地変、原因不明のネットワーク障害等の不可抗力により生じた損害について一切責任

を負わないものとします。

3. 前各項の他、当社は本サービスの提供の遅滞、変更、中断及び中止に関連して、申込者、利用者またはその他の第三者が被ったいかなる損害についても、一切の責任を負わないものとします。

4. 当社は、申込者による本サービスの利用によって、当社または利用者との各種契約関係が成立することにつき、一切の保証を行いません。

5. 当社は、利用契約が終了した場合、その終了の事由の如何にかかわらず、一切の損害賠償責任を申込者に対して負わないものとします。

6. 申込者は、本サービスの利用及びその結果につき自ら一切の責任を負うものとします。万一、申込者が本サービスの利用に関して第三者に損害を与えた場合、または第三者との間で紛争が生じた場合、申込者は、自己の責任と費用負担でこれを解決するものとし、当社を一切免責するものとします。また、当社が当該第三者からの責任追及への対応に要した一切の費用について、当社は利用会員に求償することができるものとします。

第 16 条（秘密保持）

1. 申込者は、本サービスを利用するうえで知り得た当社の営業上の情報、技術情報、ノウハウ、及び経営に関する情報等の一切の情報を、利用契約の有効期間中はもとより利用契約終了後においても、如何なる第三者にも開示、提供もしくは漏洩、または本サービスの利用という目的以外に使用しないものとします。

2. 申込者は、本サービスを利用するうえで知り得た利用者に関する情報の取扱いについては、最大限注意を払うものとし、善良な管理者の注意義務をもって取り扱うものとします。また、如何なる第三者にも開示、提供もしくは漏洩してはならないものとします。

第 17 条（個人情報保護）

当社の個人情報の取り扱いについては、当社が別途規定するプライバシーポリシーの定めのとおりとします。

第 18 条（著作権、商標権等）

本サービス及び本サイトに関わる著作権、商標権、その他知的財産権及び所有権等は、当社に帰属します。

第 19 条（第三者への委託）

当社は、本サービスに関する当社の業務の全部または一部を、当社の裁量で第三者に委託して行わせることができるものとします。

第 20 条（存続条項）

本規約の本条、第 5 条、第 6 条、第 7 条、第 10 条、第 11 条、第 13 条第 2 項、第 14 条第 2 項、第 15 条乃至第 18 条、第 21 条、第 22 条、第 23 条第 2 項、第 24 条第 2 項及び第 3 項、第 25 条、第 26 条第 4 項なお書、第 27 条乃至第 30 条の定めについては、利用契約の終了後も当社と申込者との間で引き続き効力を有するものとします。

第 21 条（債権管理）

当社は、申込者が本サービス利用料金等その他当社に対して支払義務を負う債務の支払を怠った場合、債権管理回収業に関する特別措置法により認可された債権回収代行会社または弁護士に、自己の裁量で当社の申込者に対する債権の管理回収業務を委託する場合があります。

第 22 条（譲渡禁止）

申込者は、利用契約に基づく権利義務の全部または一部について、第三者に譲渡し、または貸与等、一切の処分をしてはならないものとします。

第 23 条（本サービスの期間）

1. 利用契約の契約期間は、別途定めがある場合を除き、利用契約締結の日の属する月を 1 ヶ月目として、当該月から起算して 12 ヶ月目の末日までとします。
2. 利用契約の契約期間満了日の 6 ヶ月前までに、申込者から当社に対して、利用契約を解約する旨の書面による意思表示がない場合、利用契約の契約期間は自動的に同一条件で 12 ヶ月間更新されるものとし、その後も同様とします。

第 24 条（利用契約の解除）

1. 当社は、申込者が以下の各号のいずれかに該当したとき、または該当するおそれがあると当社が認めたときは、何らの通知もしくは催告等を行うことなく、直ちに利用契約を解除し、本サービスの提供を終了することができるものとします。

(1) 本規約の定めいずれかに違反したとき。

(2) 本サービスの利用に関して当社に通知、申告もしくは届出を行った内容に虚偽があったとき、または第 13 条に定める変更の通知を怠ったとき。

(3) 本サービス利用料金等その他当社に対して支払義務を負う債務の履行遅延または不履行があったとき。

(4) 利用契約成立後に、第 6 条第 4 項各号に該当する事由の存在が判明したとき。

(5) 第 12 条に定める審査基準を満たさない状態となったとき。

(6) 信用状態が著しく悪化したと認められるとき。

(7) 自己の振り出した手形もしくは小切手が不渡りとなったとき、または銀行取引停止処分を受けたとき。

(8) 破産または民事再生手続開始の申立があったとき。

(9) 差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てを受けたとき、または公租公課の滞納処分を受けたとき。

(10) 当社もしくは他者の著作権、商標権等の知的財産権等その他の諸権利を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為を行ったとき。

(11) 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたときと当社が認めたとき。

(12) 関係法令に抵触し、または、監督官庁等からの指示、指導、勧告もしくは立ち入りをを受けたとき、または、そのおそれがあるとき。

(13) 当社から申込者に対する通知・連絡が不通となったとき。

(14) 故意または過失により当社または利用者に損害を与えたとき。

(15) その他当社が申込者として不適切と判断したとき。

2. 申込者は、前項各号のいずれかに該当したときは、本サービス利用料金等その他当社に対して支払義務を負う債務につき当然に期限の利益を喪失し、未払債務の全額を直ちに当社に支払うものとします。

3. 当社は、第 1 項に基づき利用契約を解除したことにより、申込者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第 25 条（利用契約終了後の措置）

1. 利用契約が終了した場合、その終了の事由の如何にかかわらず、利用契約終了までに発生した申込者の一切の債務は、利用契約の終了後においてもその債務が履行されるまで消滅しないものとし、申込者は、当社が指定する方法に従って、速やかに当社に支払うものとします。

2. 利用契約が終了した場合、その終了の事由の如何にかかわらず、当社は、本サイトのシステムに存する申込者の登録情報、その他申込者の本サービスの利用に関する一切の情報を、当該申込者に事前に通知することなく消去、破棄することができるものとします。また、当該消去、破棄について、当社はいかなる責任も負わないものとします。

第 26 条（反社会的勢力の排除）

1. 申込者は、次の各号に定める事項を表明し、保証します。

(1) 自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、または特殊知能暴力集団等その他暴力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」）ではないこと、及び、過去 5 年以内に反社会的勢力でなかったこと。

(2) 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与等をしていないこと。

(3) 反社会的勢力を利用しないこと。

2. 利用会員は、自らまたは第三者をして次の各号に定める行為をしないことを表明し、保証します。

(1) 当社または第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第 9 条各号に定める暴力的要求行為

(2) 当社または第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為

(3) 当社に対し、脅迫的な言動または暴力を用いる行為

(4) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為

(5) 前各号に準ずる行為

3. 申込者は、申込者が反社会的勢力から不当要求または業務妨害等の不当介入を受けた場合は、これを拒否し、不当介入があった時点で、速やかに不当介入の事実を当社に報告し、当社の捜査機関への通報及び当社の報告に必要な協力を行うものとします。

4. 当社は、申込者に前三項のいずれかの規定に違反している事実が発覚したときは、何らの催告なしに、かつ、損害賠償・損失補償その他何らの義務も負うことなく、利用契約等その他申込者と当社との間で締結したすべての契約の全部または一部を解除することができるものとします。なお、本項による解除が行われた場合であっても、申込者は当社に対し、何らの請求、主張、異議申立ても行わないものとし、かつ、当社は、本項による解除によっても、申込者に対する損害賠償請求は妨げられないものとします。

第 27 条（損害賠償）

申込者が、本サービスの利用に関して、申込者の責に帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、申込者は、当社が被った一切の損害を賠償するものとします。

第 28 条（協議事項）

本規約の解釈に疑義が生じた場合、または本規約に定めのない事項については、当社と申込者は、誠意をもって協議のうえ、これを解決するものとします。

第 29 条（準拠法）

本規約の解釈にあたっては、日本国法が適用されるものとします。

第 30 条（合意管轄裁判所）

本規約または本サービスに関する一切の訴訟については、訴額に応じて、東京簡易裁判所または東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として解決を行います。

2006年4月30日 制定

2011年7月1日 改定

2021年7月5日 改定

株式会社 SPACE サーチ